

◆公園の財政負担軽減へのご提案

■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

- 【課題】 ①公園設備の老朽化による更新費用の拡大
②公園設備の老朽化による魅力減退

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

10 人や国の不平等
をなくそう

11 住み続けられる
まちづくりを

②提案の概要

【ポイント】

- ◎公募型プロポーザルによる民間の付加価値提案を引き出す
- ◎公園のLED化、維持管理を通して財政負担の軽減を図る
- ◎リースによるLED化一括交換と財政支出の平準化
- ◎コールセンターの設置で市職員の負担軽減
- ◎地元企業の採用による地域への還元

自治体様

【現地調査・施工・維持管理】

事業者

賃貸借契約

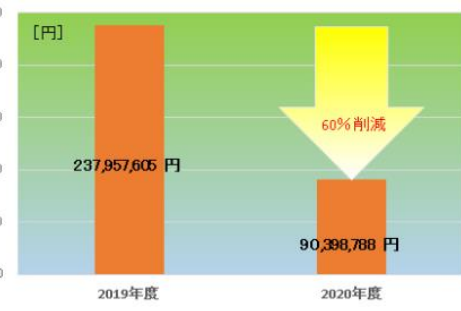
某市では約31,000灯の街路灯、約1,700灯の公園灯を「水銀に関する水俣条約」により、2021年以降に水銀灯の製造・輸出入が禁止になったため、早急なLED化を決定

約1億4千万円以上の年間電気使用料金の削減
約2,900t+の年間CO2排出量の削減

効率的な街路灯・公園灯の維持管理が実現！！



LED化による年間CO2量削減効果
※都内某市HPより



LED化による年間電気量削減効果
※都内某市HPより

③スキーム（技術）の導入により得られる効果

- 【自治体】 CO2排出も軽減し、ゼロカーボンシティへの貢献
事故や防犯の向上
- 【市民】 夜間の視認性が向上し、安全安心な市民生活を送れる
- 【地域企業】 人が集まる公園での新ビジネスの創出の可能性が上がる

その他

- 街路灯・公園灯のLED化、維持管理を通して財政負担の軽減に寄与 (daiwalease.co.jp)
- 別紙非公開資料ご参照

◆公園の魅力向上へのご提案

■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

- 【課題】 ①防災拠点エリアとして通信インフラを整えたい
②地域公共交通の公園を活用したプランが欲しい
- ③インクルーシブでウェルビーイングな場所としたい



②提案の概要

◆指定管理者の自主事業として検討

【ポイント①】

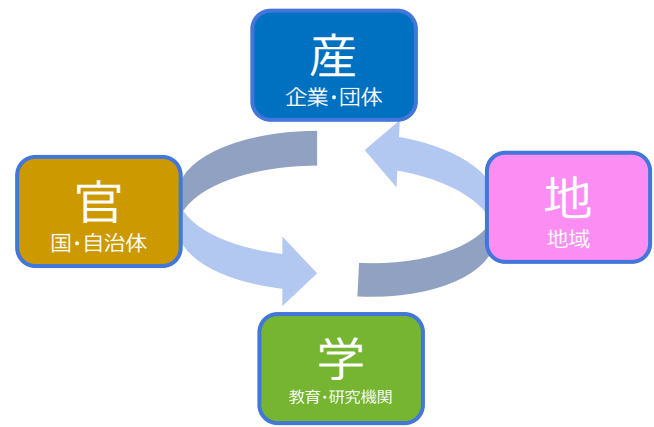
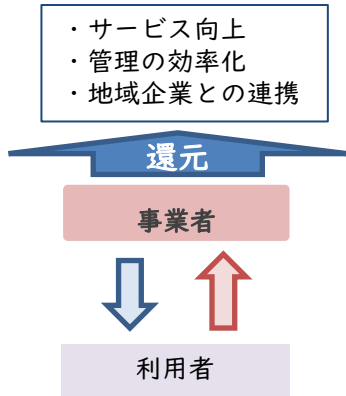
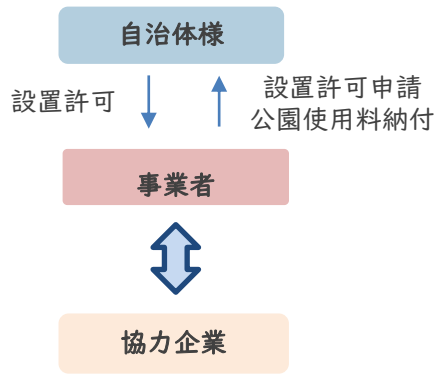
- ◎魅力向上の一つとして、5Gカバーエリア外にアンテナポールの設置

【ポイント②】

- ◎多様なモビリティ走行による利用者の利便性向上
- ◎地域公共交通との連携

【ポイント③】

- ◎産学官共創拠点の場として研究
- ◎公園の居心地の良さを定量評価



③スキーム（技術）の導入により得られる効果

- 【自治体】 災害対策の指定避難場所の通信インフラ確保
- 【市民】 利便性の向上 地域公共交通の充実 災害時のインフラ確保
- 【地域企業】 大容量通信性能を活かしたイベント活用

その他

- 別紙非公開資料ご参照

◆負の公共資産(公園用地)を賑わいの場に変える

■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

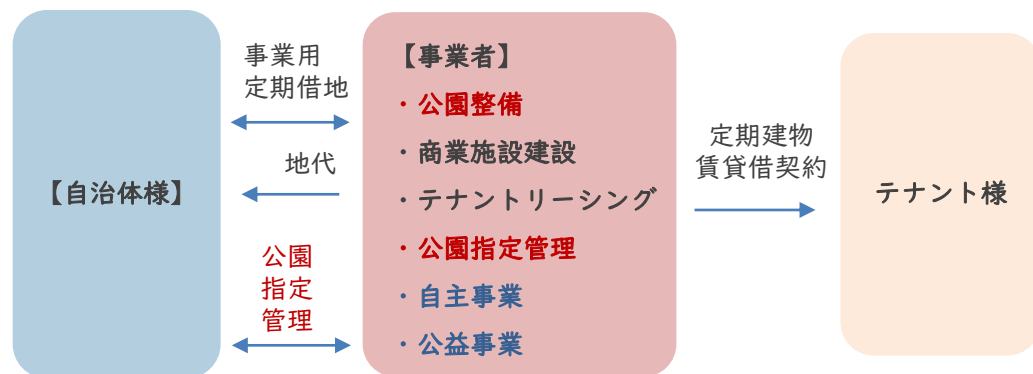
【課題】財政負担をしないで市民の憩える公園に生まれ変わらせたい。
公園内の老朽化した公共施設の改修や解体費用も捻出できない



②提案の概要

【ポイント】

- ・サウンディングを経て、民間活力導入事業によるプロポーザル提案型を採用。(官の創意工夫)
- ・約65,000㎡の敷地に対して、8,000㎡以上の公園整備が条件だったが、商業と公園の融合を鑑み、約15,000㎡の公園整備の提案をした。(民の創意工夫)
- ・民間事業者の建物投資資金を回収する期間を当初の20年から31年に変更した。(官の創意工夫)
※年間8,500万円の借地料が31年間支払われる。



③スキーム(技術)の導入により得られる効果

- 【自治体】 既存施設の解体費・公園整備費を負担せず、借地料が31年間に渡り、毎年収入として得られる
- 【市民】 賑わいの場、憩いの場、集いの場、健康増進の場を得られた
- 【地域企業】 雇用場の確保できた

その他

- 公園事業 | PPP・PFI 公民連携 | 大和リース (daiwalease.co.jp)

◆随意契約保証型民間提案制度でインクルーシブ公園を整備

■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

【課題】 真のインクルーシブな公園を整備したい
民間の知恵と知識を最大限活用したい

3

すべての人に健康と福祉を

7

エネルギーをみんなにそしてクリーンに

11

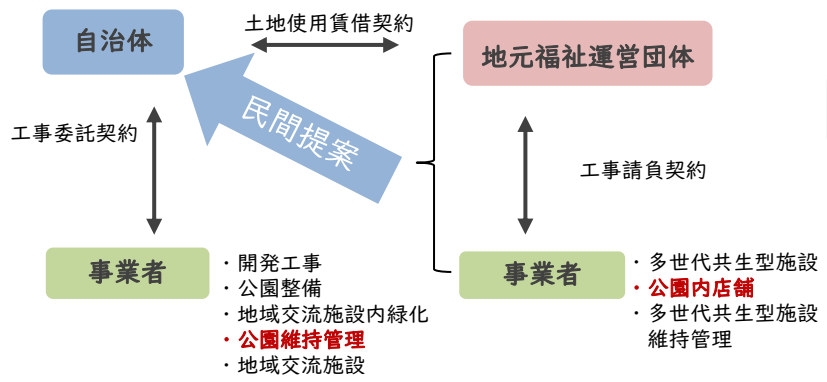
住み続けられるまちづくりを

12

つくる責任 つかう責任

②提案の概要

- 【ポイント】
- ・ 随意契約保証型民間提案制度の採用による民間アイデアをフル活用
 - ・ 福祉のプロ(地元福祉運営団体)との共同提案で、多世代共生と地域交流を実現
 - ・ 地域とのつながりが生まれるインクルーシブな公園を複合整備



③スキーム（技術）の導入により得られる効果

- 【自治体】 民間アイデアによる市民サービスの向上
【市民】 地域交流、多世代交流、健康増進(公園利用)
【地域団体】 障害者就労の場の確保

その他

- 都市公園法の改正により都市公園での通所型福祉施設(児童・高齢者・障がい者)の設置・運営が可能
- 多世代共生型施設整備事業及び公園整備事業「桑名福祉ヴィレッジ」(daiwalease.co.jp)

